# **CANDEAL**

2025年9月期

## 決算説明資料

株式会社キャンディル 証券コード:1446

2025.11.12





- 01 ハイライト
- 02 FY2025.9 決算概要
- 03 FY2026.9 業績予想
- 04 今後の方針
- 05 Appendix





## ハイライト





過去最高	13,860 百万円	YoY	104.8%	<b>1</b>
営業利益	420 百万円	YoY	117.1%	
のれん償 経常利益	<sup>却前</sup> 609 <sub>百万円</sub>	YoY	112.4%	

FY2025.9 業績ハイライト

## 通期の連結業績は、増収増益

売上高

売上高は全てのサービスが堅調に推移し、過去最高を更新 住環境向け建築サービス、商環境向け建築サービスが全体の売上高を牽引

営業利益

- ・主力サービスの増収により売上総利益が増加
- ・人的投資やシステム投資、賞与制度改定などによる費用増加があったものの 営業利益は想定より上振れて、増益で着地

FY2026.9 予想 業績予想

全サービス堅調予測で、過去最高売上高、営業利益を計画

配当予想

期末配当のみで、10円(FY2025.9の配当金額より1株当たり2円の増配)を予定





## FY2025.9 決算概要



## FY2025.9 連結業績



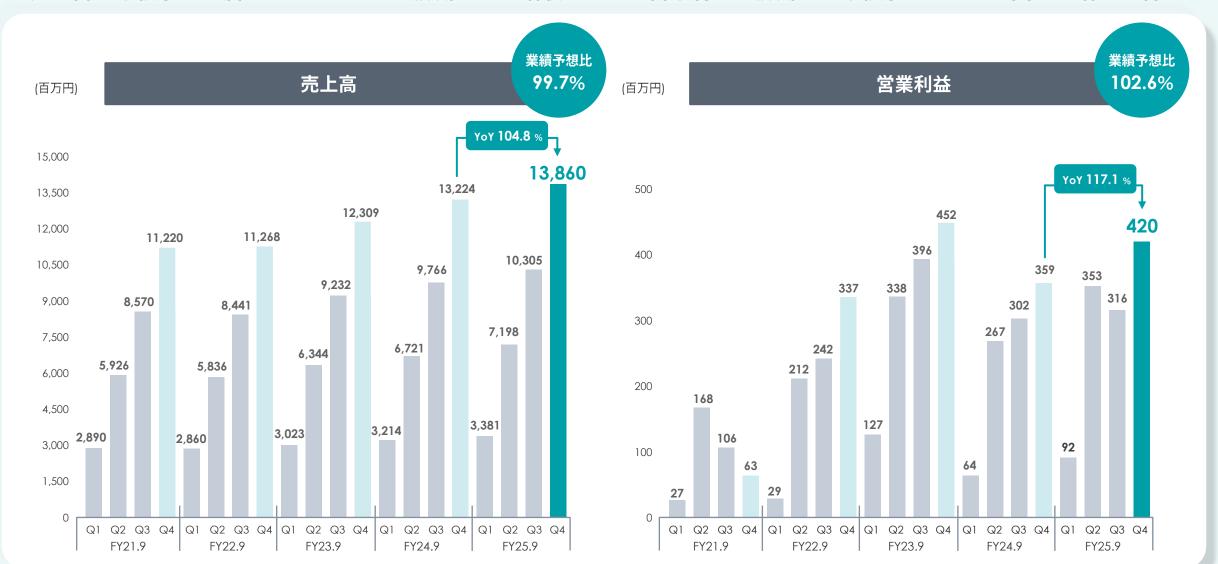
- ・全体の売上高は、業績予想には届かなかったものの、前期比を上回って着地
- ・利益面では、主要サービスの堅調で売上総利益が増加し、人的投資などの販管費の増加をカバーした結果、 営業利益以下の各段階利益は増益となり、業績予想を上回って着地

(百万円)		FY2024.9	FY2025.9	増減額	YoY	通期 業績予想	業績予想比
売上高		13,224	13,860	+636	104.8%	13,900	99.7%
	リペアサービス	4,381	4,493	+112	102.6%	4,362	103.0%
	住環境向け建築サービス	3,894	4,148	+253	106.5%	4,180	99.2%
	商環境向け建築サービス	4,264	4,551	+286	106.7%	4,546	100.1%
	商材販売	684	667	<b>▲</b> 16	97.6%	812	82.2%
売上総利益		4,691	5,013	+321	106.9%	_	_
	売上総利益率	35.5%	36.2%	_	+0.7pt	_	_
販売管理費		4,332	4,592	+260	106.0%	_	_
営業利益		359	420	+61	117.1%	410	102.6%
	営業利益率	2.7%	3.0%	_	+0.3pt	_	_
経常利益		350	417	+67	119.1%	405	103.1%
当期純利益		137	196	+58	142.3%	170	115.5%
のれん償却前	経常利益	542	609	+67	112.4%	_	_
	のれん償却前経常利益率	4.1%	4.4%	_	+0.3pt	_	_
のれん償却前	当期純利益	330	388	+58	117.7%	362	107.3%
ROE		5.0%	6.8%	_	+1.8pt	<b>5.9</b> % *1	+0.9pt

## 売上高・ 営業利益の推移と進捗率

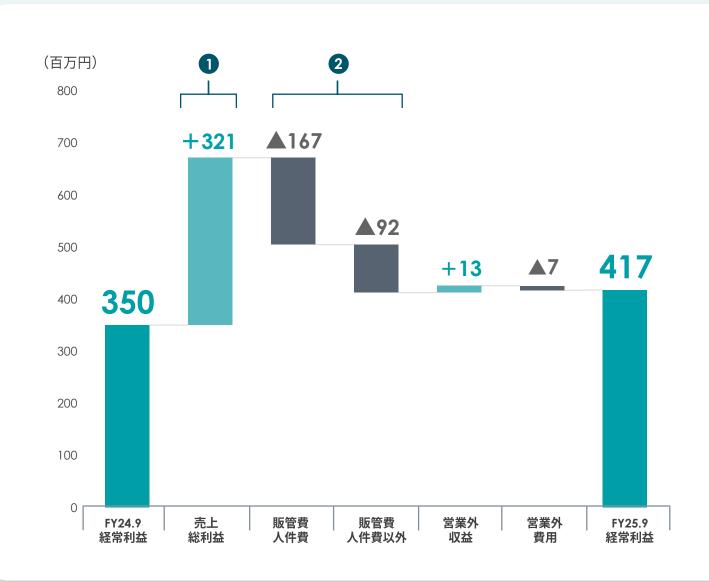


売上高は業績予想に届かなかったものの前期比では増収となり、営業利益は前期比・業績予想ともに上回り、増益で着地



## 経常利益分析





### 主な増減要因

### ① 売上総利益

- ・住環境向け建築サービス、 商環境向け建築サービスの増収
- ・生産性向上による稼働の改善により増加

#### 2 販管費

[ 人件費 ] + 167百万円

待遇改善による増加など(賞与制度の改定など)

#### [人件費以外] +92百万円

販売管理システムの刷新、人事系システムの導入、 セキュリティ強化関連の費用などによる増加

※1 社内DXの推進による業務改革、 戦略的マネジメント強化に向け、 タレントマネジメントなどの人事システムを導入

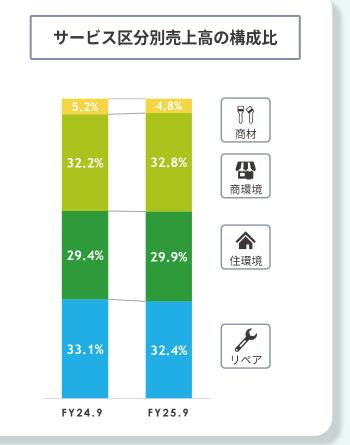


## サービス区分別 売上高



- ・住環境向け建築サービスは、定期点検の好調と、引渡し前検査(戸建て・集合住宅)の増加により、過去最高の売上高を更新
- ・商環境向け建築サービスは、市場堅調による内装工事の増加により、過去最高の売上高を更新
- ・リペアサービスは、前期並みで推移

(百万円	3)	FY2024.9	FY2025.9	増減額	YoY	通期 業績予想	業績 予想比
売上高		13,224	13,860	+636	104.8%	13,900	99.7%
	リペアサービス	4,381	4,493	+112	102.6%	4,362	103.0%
	住環境向け 建築サービス	3,894	過去 4,148	+253	106.5%	4,180	99.2%
	商環境向け 建築サービス	4,264	<sup>過去</sup> 最高 4,551	+286	106.7%	4,546	100.1%
	商材販売	684	667	▲16	97.6%	812	82.2%



## サービス別状況:リペアサービス 🥕



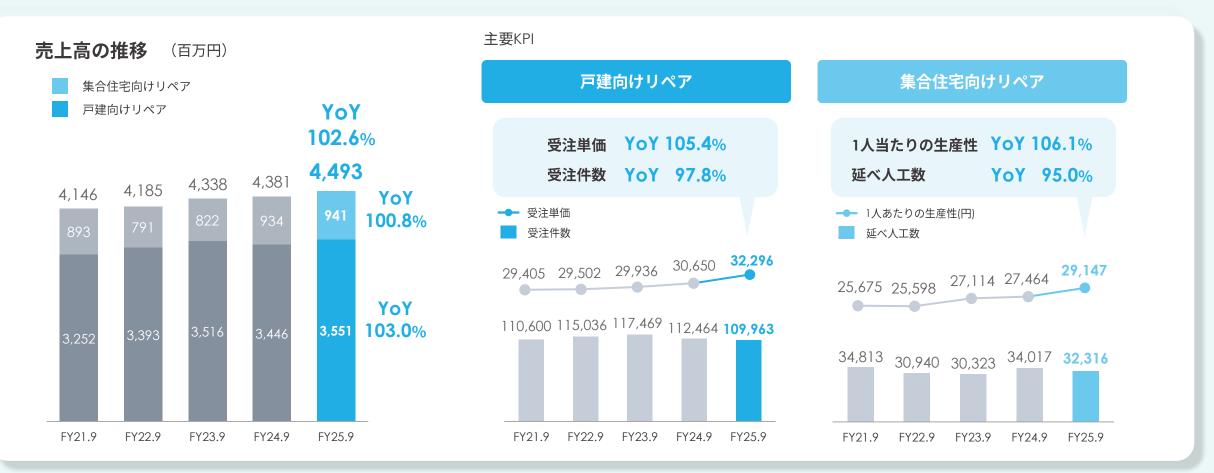


戸建向け

新設住宅着工戸数の減少※)の影響により、受注件数は減少したものの、 比較的高い単価の案件比率が高まったことなどにより受注単価が上昇し、売上高は前期並みを維持

集合住宅向け

値上げ効果により案件単価が上昇し、加えて、稼働効率の改善により一人当たりの生産性が向上したため、 延べ人工数の減少を補うかたちで、売上高は前期並みを維持



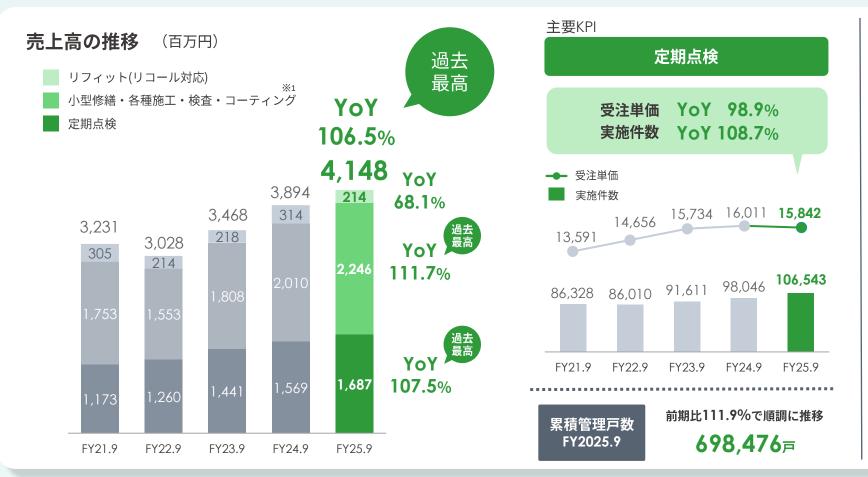
※1:新設住宅着工戸数 戸建住宅建築期間(着工から竣工までの平均6カ月前)を考慮した 2024年4月~2025年3月 の前期比 97.8% (出典:国土交通省) /マンション建築期間(着工から竣工までの平均12カ月前)を考慮した 2023年10月~2024年9月 の前期比 99.9% (出典:国土交通省)

## サービス別状況: 住環境向け建築サービス 🔷





- ・「定期点検」は、大手顧客からの長期点検(住宅引渡し5年、10年目以降の点検)の増加を中心に、実施件数が増加 受注単価は低下したものの、件数増加が寄与し、売上高は順調に伸長
- ・戸建て、集合住宅ともに需要を取り込み「引渡し前検査」の好調が継続
- ・住環境向け建築サービス全体の売上高は、過去最高を更新



#### 小型修繕•各種施工 検査・コーティングの売上高推移

- ・検査は、戸建向け、集合住宅向けともに 人手不足を背景に需要が増加傾向
- ・小型修繕・各種施工は、ストック需要を取り込み 増加傾向で推移



## サービス別状況:商環境向け建築サービス 😃





- ・商環境市場の需要堅調により、店舗・商業施設に加え、ホテル、医療施設、オフィスなどの内装工事(大型、高額案件)が増加
- ・前期に引き続き、元請けとしての受注も増加傾向
- ・商環境向け建築サービス全体の売上高は、過去最高を更新



#### 内装工事の案件規模別 売上高

(百万	円)	FY2024.9	FY2025.9	増減額	YoY
売上高		3,182	3,412	+230	107.2%
	大型 1,000万円以上	1,175	1,454	+279	123.8%
	中型 500~1,000万円未満	284	314	+29	110.4%
	<b>小型</b> 500万円未満	1,722	1,643	<b>▲</b> 79	95.4%

## 取引先上位 20 社



		リペア サービス	住環境向け 建築サービス	商環境向け 建築サービス	商材販売	主な取引内容	Q3 時点での 順位
1	一建設株式会社					検査/リペア 定期点検/点検後のメンテナンス	1
2	イケア・ジャパン株式会社					家具組立て(全店舗)	2
3	株式会社綜合デザイン					店舗・商業施設・ホテル内装工事	3
4	株式会社エイムクリエイツ					店舗・商業施設内装工事/メンテナンス	4
5	株式会社一条工務店		•			リペア/小型修繕	5
6	株式会社サカイ引越センター					コーティング/リペア オフィス内装工事	6
7	アイリスチトセ株式会社					オフィス内装工事	7
8	三井住友建設株式会社		•			リペア/検査	9
9	アイディホーム株式会社		•			リペア/定期点検 点検後のメンテナンス	10
10	株式会社丹青社			•		店舗内装工事/リペア	8

#### 上位11~20位

TOPPAN株式会社 / 清水建設株式会社 / 大東建託株式会社 / 株式会社環境リアルエステート / 株式会社ハンディ・クラウン 株式会社長谷エコーポレーション / タクトホーム株式会社 / 三井デザインテック株式会社 / YKKAP株式会社 / パナソニックホームズ株式会社

13

## 施工体制の方針と 自社技術者数・協力会社数の推移

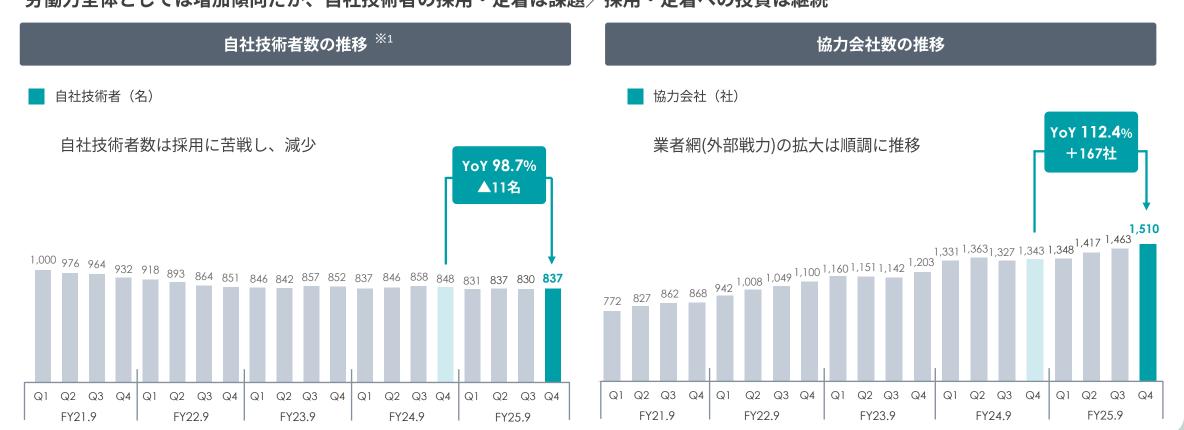


方針

採用強化と多様な労働力の確保

- ・自社技術者と外部戦力(協力会社・ FC加盟店・アライアンス先)の全方向で拡大
- ・自社技術者を現場管理者へと育成し、品質管理レベルを維持
- ・リテンション施策の推進

#### 労働力全体としては増加傾向だが、自社技術者の採用・定着は課題/採用・定着への投資は継続



※1:自社技術者は、現場稼働人員を指し、管理職は含まれておりません





## FY2026.9 業績予想



### FY2026.9 通期業績予想



全サービス堅調予測による売上高の伸長、成長投資(人的投資など)を継続しながら、増収増益を計画し、過去最高の売上高・営業利益を目指す

売上

- ・住宅市場は、新築需要は減少を想定 ストック領域は、取引先の動向から当社グループの受注環境は堅調想定、体制強化で受注増加を見込む
- ・商環境市場は市況と取引先の動向から当社グループの受注環境は堅調想定、体制強化で需要取り込みを見込む
- ・全体的に、値上げ交渉と、労働力の確保(自社技術者の採用強化、施工管理者の採用・育成強化、協力会社・FC戦力化)を継続

費用面

・人的投資、システム投資、業務改善、子会社の移転などによる費用の増加を見込む

(百万円)		FY2025.9	FY2026.9予想	増減額	YoY
売上高		13,860	15,000	+1,139	108.2%
	リペアサービス	4,493	4,550	+56	101.3%
	住環境向け建築サービス	4,148	4,550	+401	109.7%
	商環境向け建築サービス	4,551	5,200	+648	114.3%
	商材販売	667	700	+32	104.8%
営業利益		420	480	+59	114.1%
経常利益		417	460	+42	110.2%
当期純利益		196	200	+3	101.8%
のれん償却前当	当期純利益	388	392	+3	100.9%
ROE		6.8%	<b>6.6</b> % **1	_	<b>▲</b> 0.2pt



配当金			FY2025.9	FY2026.9 予想
	年間配当10円	中間	0円	<b>0</b> 円
FY2026.9 予想	FY2026.9	期末	8円	10円
	1株当たり2円の増配を予定		8円	10円

株主優待制度	保有株式数	株主優待
	200株以上、2,000株未満	QUOカード <b>3,000</b> 円分
対象株主様お一人につき、保有株式に応じて 右記の金額のQUOカードを贈呈	2,000株以上、6,000株未満	QUOカード <b>4,000</b> 円分
(株主優待の基準日 <b>:3月末</b> )	6,000株以上	QUOカード <b>5,000</b> 円分

※現時点で株主還元の変更予定はありませんが、今後の経営成績により変更する可能性があります





# 今後の方針



## 中期の成長イメージ



FY2028.9の売上高200億円の目標にむけて、利益面は改善を図り、事業成長を目指す



## 需要動向/取り巻く環境



#### | 需要動向 (2028年まで) ※1

住宅 市場

- ・新築市場での競争加速
- ・ストック市場での収益化に 向けた動きが徐々に強まる想定

#### 新築市場は下降トレンド

新設住宅着工戸数 2030年には74万戸まで減少

メンテナンス・リフォーム市場は 堅調推移

リフォーム市場規模 2030年には7兆円



商環境 市場 商業関連の内装施工需要は 堅調・拡大見込み

(商業施設・ホテル・オフィスなど)

国内旅行需要・インバウンド需要

堅調推移

再開発や建物の老朽化による

建て替え・メンテナンス需要。



当社グループの課題

労働人口減少による 建築技術者不足 賃金上昇



#### 世界情勢

円安の継続 / 米中の緊張状態や、米国の経済政策などによる、 世界の地政学的情勢と経済の不安定化

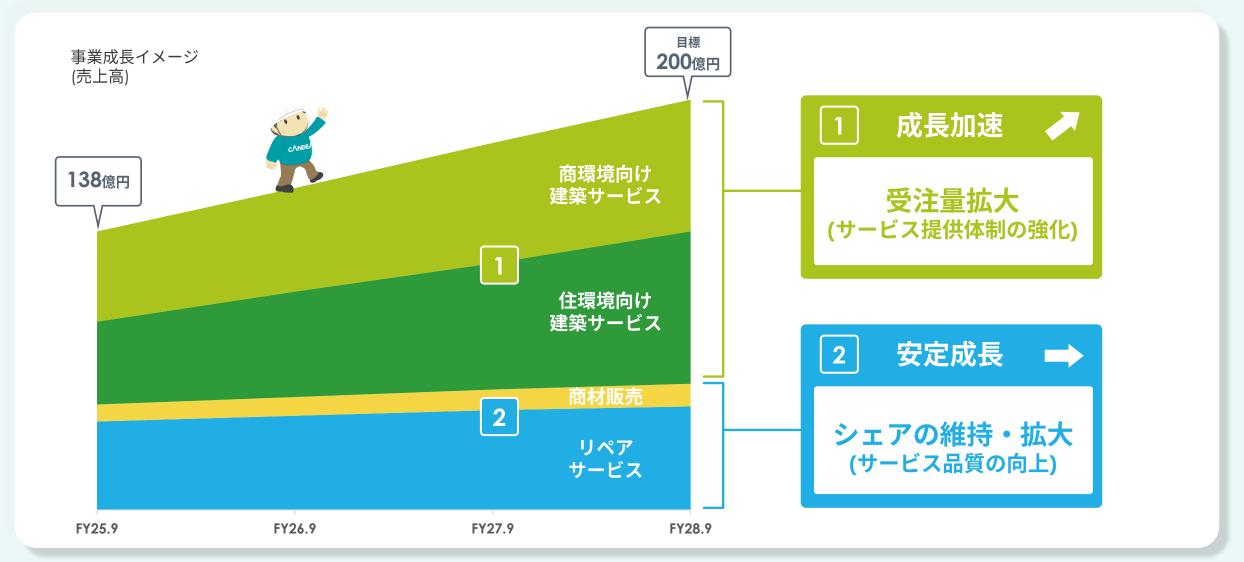
#### 国内

デジタル化加速 / 働き方・生活スタイルの多様化

## 今後の方針



### 主力サービスの安定成長と、成長を期待するサービスの販売強化で収益拡大





### 事業・サービス

## 1 売価アップの推進

- ・価格設定、契約条件の見直し
- ・既存顧客への値上げ交渉の実施
- ・採算性を重視した受注判断

## 2 労働力・施工力の拡大

- ・自社技術者、協力会社、 FCの全方向で労働力を拡大
- ・労働力の効果的/効率的活用
- ・施工管理者の採用、育成強化

## 3 生産性の向上

#### 現場の稼働効率向上

需給に合わせて技術者を適切に配置・ 調整することで、稼働を向上させる

#### オペレーション体制の改善

少ない人数で売上高の増加を 支えるべく、オペレーション効率を 向上させ利益改善につなげる

## 4 アライアンスの推進

受注機会の創出、相互送客、提供サービスの多様化を図る

住生活を軸とした事業展開をしている企業、全国での施工体制を確保しようとしている企業とのアライアンスを検討

## 人的資本

## 5 人的資本経営への取り組み強化

人的資本への投資を進め、 グループ自体が持続的に成長して いけるよう、人的基盤の強化を推進

待遇改善

教育・研修の充実

ワーク・ライフ・バランスの推進

多様性の確保

ワークエンゲージメントの向上

リスキリング・アップスキリング

AI活用スキルの向上

など





## Appendix



## グループ概要



グループビジョン

## 全ての建物に"キャンディル"

事業の軸 人々が抱える建物に対するストレスを解消し、安心・快適な環境づくりに貢献する

#### 会社概要

会社名	株式会社キャンディル	事業概要	戸建て・集合住宅・商業施設などあらゆる
本社所在地	東京都新宿区北山伏町1-11 牛込食糧ビル3階		フィールドで「建築サービス関連事業」を展開
代表者	代表取締役社長 林 晃生		・リペアサービス ・住環境向け建築サービス
設立	2014年8月7日		・商環境向け建築サービス
決算期	9月	ANU -0 A 11	• 商材販売
資本金	561百万円	グループ会社	株式会社バーンリペア
><-\frac{1}{2}	3313	(100%子会社)	株式会社キャンディルテクト
従業員数	1,215名 (連結:臨時従業員を含む)		株式会社キャンディルデザイン
拠点数	49拠点 (連結)		株式会社キャンディルパートナーズ



### 戸建て・集合住宅・商業施設などあらゆるフィールドで「建築サービス関連事業」を展開

建築サービス関連事業の単一セグメントからなり、建物の「修繕・改修・維持・管理」に資するサービスを提供

#### リペアサービス

#### 住環境向け<sub>建築サービス</sub>

### 商環境向け<sub>建築サービス</sub>

#### 商材販売

建材のキズ補修

既存住宅の定期点検 メンテナンス

商業施設・オフィスなどの 内装工事

メンテナンス材の販売









メイン市場

住宅市場 (新築)

住宅市場 (アフター・ストック)

商環境市場

住宅市場

提供 タイミング

住宅竣工時/引渡し前 (建築の最終工程)

住宅引渡し後 アフター・ストック期間

新・改装/移転など 建物の内装が替わる時 EC/ホームセンター 量販店で販売

売上構成比 32.4% 29.9%

32.8%

4.8%

自社技術者

837 名



1.510 社



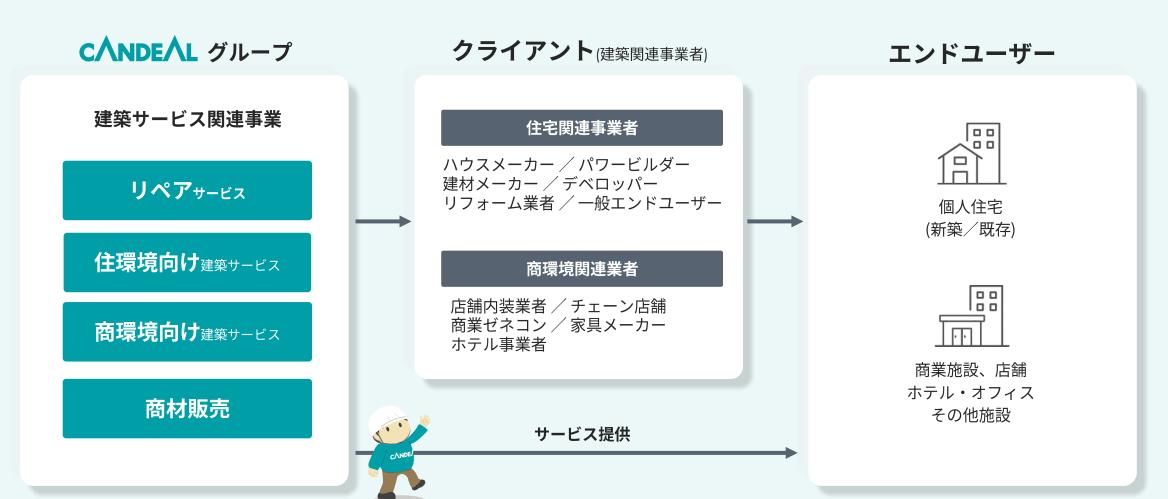
拠点数

## ビジネスモデル



「建築関連事業者」と「住宅・商業施設・オフィス等のオーナー」の双方に向けてサービスを提供

B to B to C の ビジネスモデル





## 免責事項

本資料は、株式会社キャンディル(以下「当社」といいます。)が当社及び当社グループ会社 (以下総称して「当社グループ」といいます。)の企業情報等の提供のために作成したものであ り、国内外を問わず、当社が発行する株式その他の有価証券の売買等の勧誘をするものではあり ません。

本資料に、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標等の将来に関する記述がなされていますが、これらの記述は、一定の前提(仮定)をもとに、本資料の作成時点において当社が入手している情報に基づき、その時点における予想等を基礎としてなされたものです。これらの記述又は前提(仮定)は、客観的に不正確であったり、又は将来実現しない可能性があり、そのため将来の見通しと実際の結果は大きく異なる可能性があります。

#### 全ての建物に"キャンディル"



